



2026年 3月期 決算説明資料

2026年5月15日
株式会社福井銀行

■ サマリー

2026年3月期決算について

- グループ一体での取組みが実を結び、
連結当期純利益は86億円(前年度比 +14億円)となり、20年ぶりに80億円超え
- 福井銀行単体としては過去最高益となる当期純利益105億円を計上
- 中期経営計画Ⅰで掲げた目標経営指標はすべて達成

株主還元と配当方針の見直しについて

- 2026年3月期の期末配当金は、1株当たり79円(2025年10月公表予想比 33円の増配)
中間配当金29円と合わせ、年間配当金は108円に
- 2027年3月期より配当性向を30%から40%に引き上げ。株主優待制度も拡充し、株主還元を強化

中期経営計画Ⅱについて

- 今年度よりスタートした中期経営計画Ⅱでは、「3つの成長戦略」を実行
「人財の力」を最大化し、「地域の課題解決業」として進化、お客さまに高い付加価値を提供する
- 2029年3月期にはチャレンジゴールで掲げた「連結当期純利益100億円」を前倒しで達成する

■ 2026年3月期 決算概要

■ 決算ハイライト-連結決算

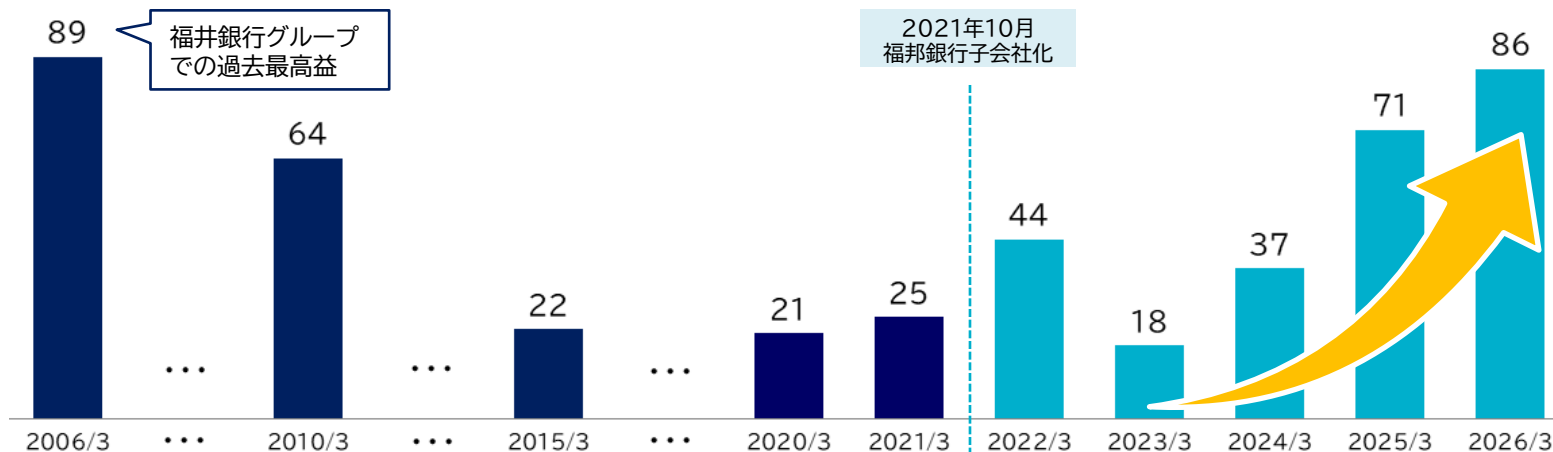
連結当期純利益86億円と、20年ぶりに80億円の大台を突破

(億円)	2023/3	2024/3	2025/3	2026/3	前年度比
	経常収益	548	554	643	
経常利益	7	56	87	134	47
うち経営統合費用(△)	-	-	14	33	19
連結当期純利益(※)	18	37	71	86	14

(※)親会社株主に帰属する当期純利益(以下同様)

- ✓ 中計Ⅰの4年間で、グループ経営の強化と貸出金利回り改善を着実に実現した成果
- ✓ 政策保有株式売却益により、経営統合費用を吸収
- ✓ 2026年5月の福邦銀行との合併を経て、統合シナジーの早期実現へ

連結当期純利益の推移 (億円)



貸出金利息の増強を軸にトップラインが大きく伸長し、単体としての当期純利益は過去最高に

(億円)	2023/3	2024/3	2025/3	2026/3	前年度比
	コア業務粗利益	267	274	352	381
資金利益	235	243	299	323	24
役務取引等利益	29	33	46	46	0
その他業務利益(除く債券関係損益)	2	△ 3	7	11	3
経費	206	223	224	249	24
人件費	105	106	108	113	5
物件費・税金	100	116	116	136	19
経営統合費用	-	-	8	23	14
コア業務純益	60	50	127	131	3
除く投信解約損益	43	40	100	123	22
除く投信解約損益・経営統合費用	43	40	108	146	37
与信関係費用	8	6	7	27	20
有価証券売買・償還等損益(含む投信解約損益)	△ 10	7	△ 15	42	57
経常利益	26	43	80	145	65
当期純利益	29	30	68	105	37

資金利益

- ✓ 貸出金利息と有価証券利息配当金の増加が、預金等利息の増加を上回る

役務取引等利益

- ✓ 野村證券とのアライアンスによるアセットコンサルティング業務は引き続き好調に推移

経費

- ✓ 計画どおりの経営統合費用を計上
- ✓ 人的資本投資としてのベースアップ・賞与増加

与信関係費用

- ✓ 個別貸倒引当金の積み増しにより与信関係費用は増加するも、不良債権保全率は改善

有価証券関係損益

- ✓ 政策保有株式売却益により、経営統合費用を吸収

安定した預金調達基盤をもとに、地域への成長資金を着実に供給

バランスシート(2026年3月末)

総資産 3兆9,214億円	負債 3兆7,844億円
貸出金 2兆1,666億円	預金等 3兆481億円
有価証券 9,873億円	
日銀当座預金 6,812億円	純資産 1,369億円

貸出金 2兆1,666億円 (前年度比+1,236億円)

事業性	1兆2,665億円(前年度比+965億円)
消費者ローン	5,774億円(前年度比 △80億円)
地公体	3,226億円(前年度比+350億円)

✓ 貸出金は事業性貸出を軸に増加

有価証券 9,873億円 (前年度比+382億円)

✓ 有価証券はデュレーション短期化を進めながら、円貨建て債券中心のポートフォリオへ着実に転換

預金等 3兆481億円 (前年度比+450億円)

個人	1兆9,154億円(前年度比+211億円)
法人	9,000億円(前年度比+286億円)
公金	2,326億円(前年度比 △47億円)

✓ 預金等は個人預金を中心とする安定した調達基盤を維持

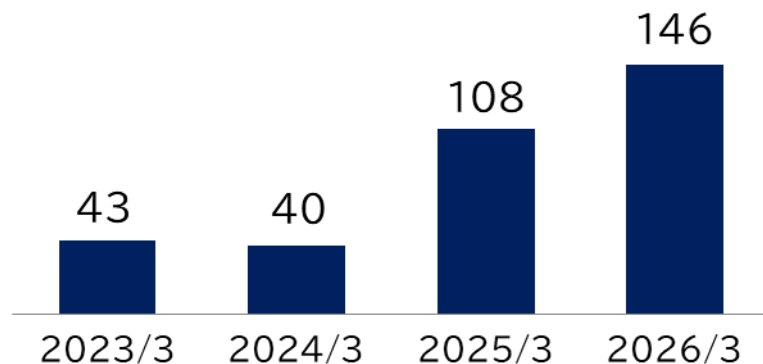
■ コア業務純益の増減要因

コア業務純益(除く投信解約損益・経営統合費用)は前年度比+37億円の146億円を計上

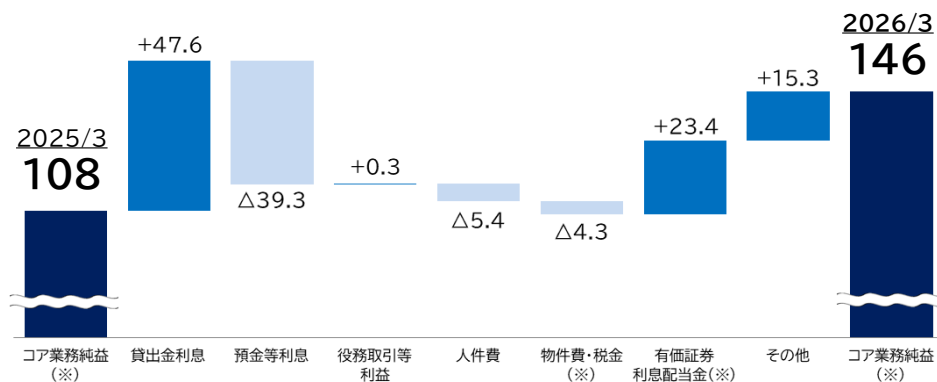
(億円)	2023/3	2024/3	2025/3	2026/3	前年度比
コア業務純益	60	50	127	131	3
除く投信解約損益	43	40	100	123	22
除く投信解約損益・経営統合費用	43	40	108	146	37

- ✓ 貸出金利回りの改善により、貸出金利息が増加したことがコア業務純益増加の最大の要因
- ✓ 有価証券利息配当金の増加、役員取引等利益の堅調推移もプラスに寄与

コア業務純益の推移 (億円) ※除く投信解約損益・経営統合費用



コア業務純益の増減要因 (億円) ※除く投信解約損益・経営統合費用

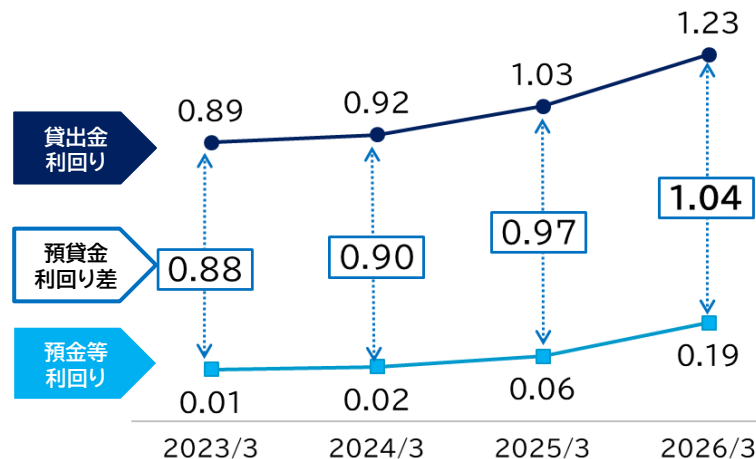


「まるごと支援」を起点とした「値決め力」の強化と預貸基盤の拡充により、資金利益は増加

(億円)	2023/3	2024/3	2025/3	2026/3	前年度比
資金利益	235	243	299	323	24
貸出金利息	165	182	210	258	47
貸出金平残	18,577	19,703	20,374	20,891	517
貸出金利回	0.89%	0.92%	1.03%	1.23%	0.20%
預金等利息	4	6	20	60	39
預金等平残	29,270	29,718	29,969	30,258	288
預金等利回	0.01%	0.02%	0.06%	0.19%	0.13%
有価証券利息配当金	71	65	98	102	4
除く投信解約損益	53	55	70	94	23
預け金利息等	2	2	11	22	11

- ✓ 貸出金利回りは0.20ポイント改善。お客さまへの高い付加価値提供を通じた「値決め力」強化の成果
- ✓ 預金等利回りは0.13ポイント上昇したものの、貸出金利回りの改善幅が上回り、預貸金利回り差は拡大
- ✓ 有価証券利息配当金(除く投信解約損益)は、ポートフォリオ入替を進めながら増加

預貸金利回り差 (%)



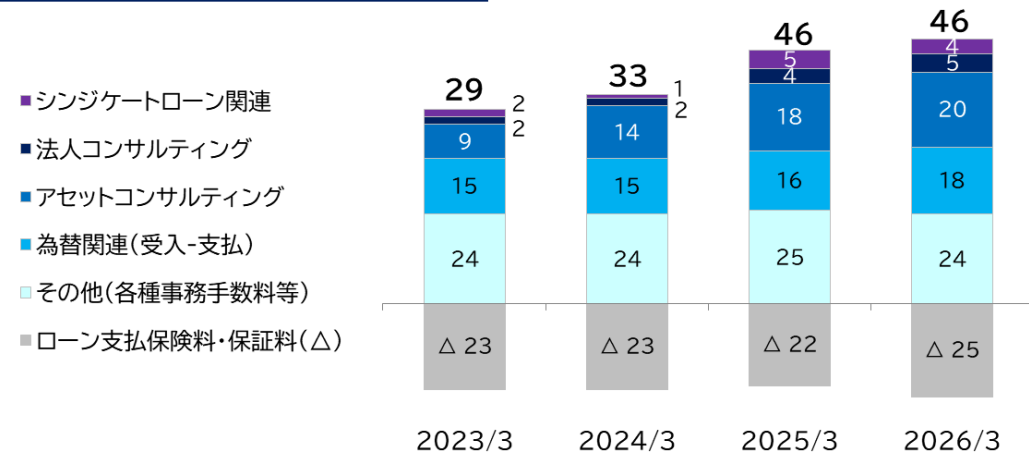
■ 役務取引等利益

役務取引等利益は前年並みの46億円を維持 コンサルティング収益は着実に成長

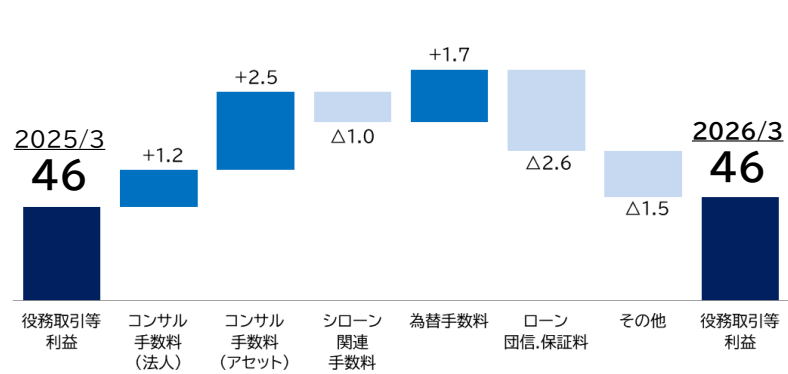
(億円)	2023/3	2024/3	2025/3	2026/3	前年度比
役務取引等利益	29	33	46	46	0
役務取引等収益	61	67	78	85	6
役務取引等費用	32	33	32	38	5

- ✓ 野村証券とのアライアンスによるアセットコンサルティング業務は引き続き好調に推移
- ✓ ビジネスマッチングやIT/DX支援等の法人コンサルティング手数料も着実に増加
- ✓ 「地域の課題解決業」としてのソリューション提供を深化させ、さらなる拡大を目指す方針

役務取引等利益の内訳 (億円)



役務取引等利益の主な増減要因 (億円)

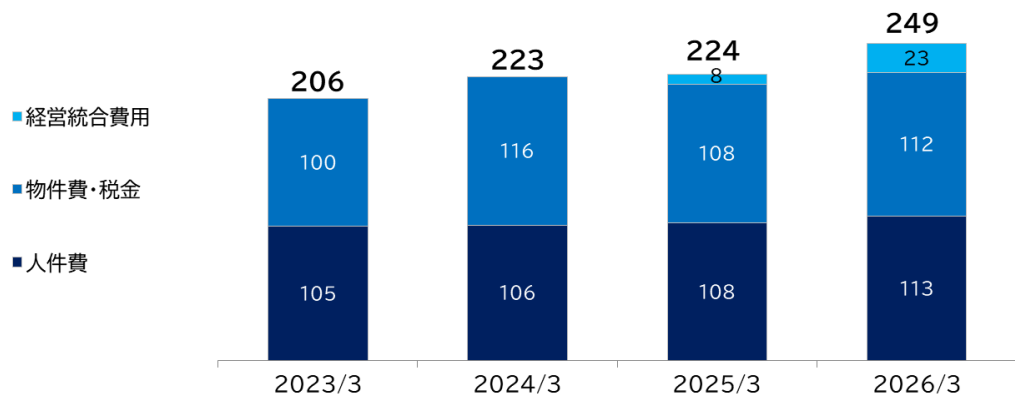


経費は前年度比+24億円の249億円 人的資本投資と計画的な経営統合費用が主な増加要因

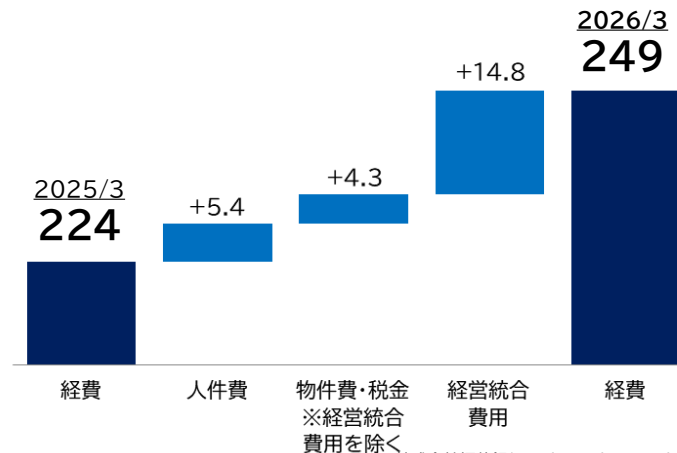
(億円)	2023/3	2024/3	2025/3	2026/3	前年度比
	経費	206	223	224	
人件費	105	106	108	113	5
物件費・税金	100	116	116	136	19
うち経営統合費用	-	-	8	23	14

- ✓ 人件費はベースアップ・賞与増加を中心に増加
将来の収益力向上に向けた人的資本投資
- ✓ 物件費・税金は経営統合費用23億円を含め
前年度比+19億円
- ✓ 経営統合費用は2027/3をピークに大幅減少の
見込み

経費の内訳 (億円)



経費の主な増減要因 (億円)



「金利のある世界」を踏まえたポートフォリオ入替を進め、有価証券評価損益が大幅に改善

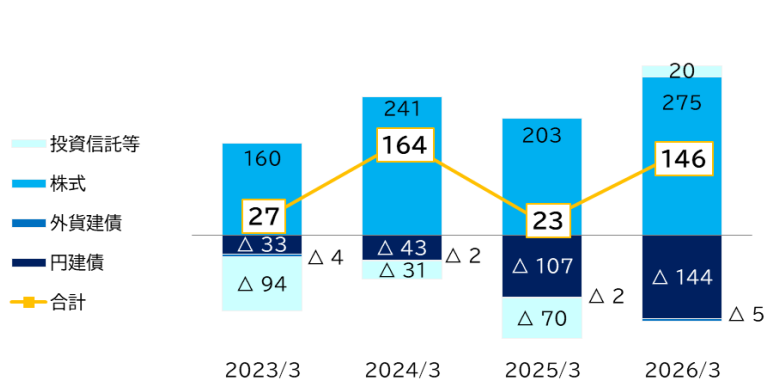
(億円)	2023/3	2024/3	2025/3	2026/3	前年度比
有価証券残高	5,686	8,313	9,490	9,873	382
有価証券(満期保有目的除く)	5,686	6,300	6,506	6,886	379
円建債	3,424	3,449	3,891	4,259	368
外貨建債	267	189	178	256	77
株式	454	579	541	574	32
投資信託等	1,539	2,082	1,895	1,796	△ 98
満期保有目的債券	-	2,012	2,984	2,986	2

✓ 国債等債券売却損を計上しながらも、デュレーション短期化・円貨建て債券中心の運用へ着実に転換

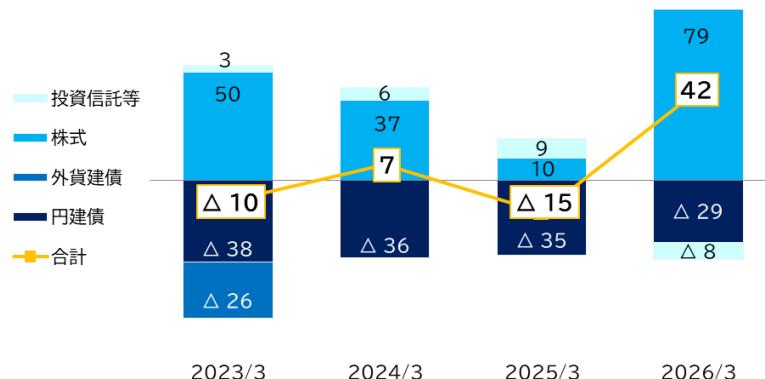
円建債デュレーション : 2.6年
(うち満期保有目的債券 : 2.0年)

✓ 政策保有株式の縮減方針に基づく売却を進め株式等売却益を計上

有価証券評価損益の推移 (億円) ※満期保有目的除く



有価証券売買・償還等損益の推移 (億円)

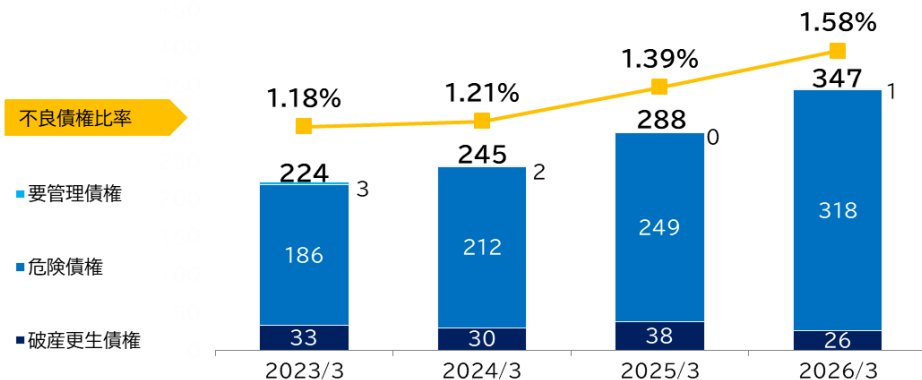


貸倒引当金の早期積み増しを進めながら、きめ細かな経営改善・事業再生支援に注力

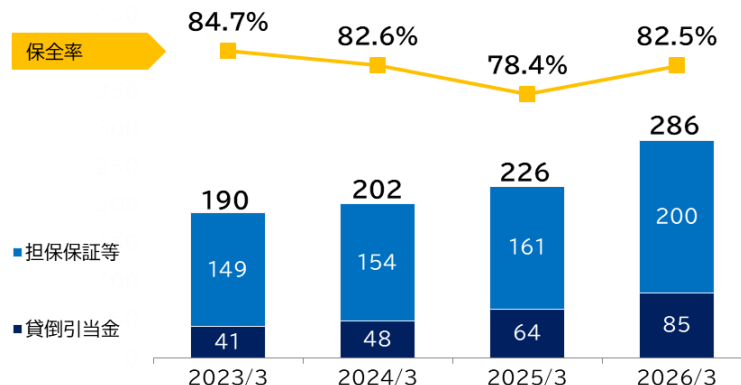
(億円)	2023/3	2024/3	2025/3	2026/3	前年度比
	与信関係費用	8	6	7	
一般貸倒引当金繰入額	△ 2	△ 11	△ 9	△ 3	5
不良債権処理額	13	20	34	44	9
償却債権取立益等	2	1	17	12	△ 4

- ✓ 与信関係費用は前年度比+20億円の27億円
急激な経済環境の変化に備え、個別貸倒引当金を予防的に積み増し
- ✓ 早期に引当を積み増すことで、踏み込んだ抜本的な経営改善・事業再生支援を実践していく
- ✓ 不良債権の保全率は82.5%へ改善
引当・保全の充実を着実に推進

不良債権残高・比率 (億円・%)



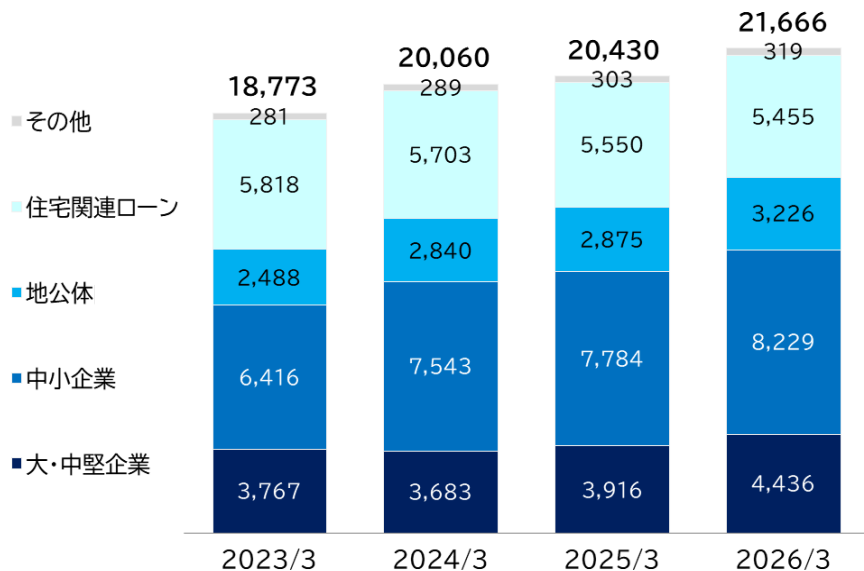
不良債権への引当・保全の状況 (億円・%)



貸出金は事業性貸出を軸に着実に増加し、安定した預金調達基盤とともに健全な預貸構造を維持

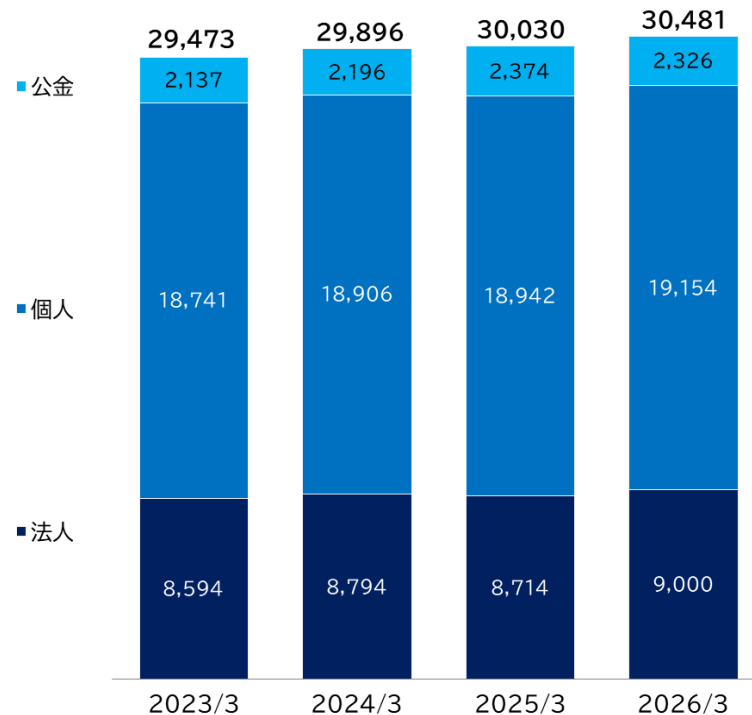
貸出金の内訳 (億円)

✓ 貸出金は大・中堅企業、中小企業向けともに着実に増加



預金等の内訳 (億円)

✓ 預金等は個人・法人ともに増加し、安定した調達基盤を維持



■ 中期経営計画 I の達成状況

連結

中期経営計画 I で掲げたすべての目標経営指標を達成

		短期経営計画	中期経営計画 I				中期経営計画 I 延長期間	
		22/3(実績)	23/3(実績)	24/3(実績)	25/3(実績)	26/3(目標)*	26/3(実績)	
目標経営指標	連結当期純利益	44.4億円	18.0億円	37.1億円	71.6億円	45億円以上	86.0億円	
	連結コアOHR	78.5%	79.6%	80.1%	70.4%	75.0%以下	70.1%	
	連結ROE	3.2%	1.4%	2.8%	5.2%	3.0%以上	5.9%	
	連結自己資本比率	7.9%	7.5%	7.4%	7.9%	8.0%以上	8.1%	
主要計数	中小企業向け貸出残高	7,608億円	8,226億円	9,401億円	9,570億円	—	9,870億円	
	法人コンサルティング・グループ会社収益	90.4億円	101.0億円	118.1億円	128.2億円	—	140.3億円	
	アセットコンサルティング収益	10.6億円	11.1億円	16.8億円	20.3億円	—	21.2億円	
	ウェルビーイング比率	41.1%	45.8%	53.4%	57.0%	—	60.9%	
	戦略分野への人財配置	171名	196名	222名	244名	—	252名	

* 中期経営計画Iの延長期間として、主要計数の公表目標値は未設定

■ 業績予想について

統合シナジーの早期実現を最優先に取り組み、2027/3の連結当期純利益は90億円を見込む

■ 業績予想について

連結

(億円)	2026/9		2027/3	
	(予想)	2025/9比	(予想)	2026/3比
経常利益	32	△ 17	102	△ 32
連結当期純利益	48	24	90	3

- ✓ 貸出金利息を中心とした本業収益の順調な増加を計画
- ✓ ピークを迎える経営統合費用の増加、有価証券売買損益の反動減、経済環境の変化に備えた貸倒引当金の早期積み増しにより、経常利益段階では減益予想
- ✓ 福井銀行単体では、福邦銀行との合併に伴う特別利益45億円(抱合せ株式消滅差益など)を計上予定
当期純利益143億円を見込む

福井銀行【単体】

(億円)	2026/9		2027/3	
	(予想)	2025/9比	(予想)	2026/3比
コア業務純益 (除く投信解約損益)	40	△ 19	116	△ 7
コア業務純益 (除く投信解約損益・経営統合費用)	80	5	157	10
経常利益	45	△ 19	111	△ 34
当期純利益	103	60	143	37

■ 配当金・株主還元方針の見直しについて

2026/3 1株あたりの年間配当金は108円

2027/3より配当性向を40%に引き上げ

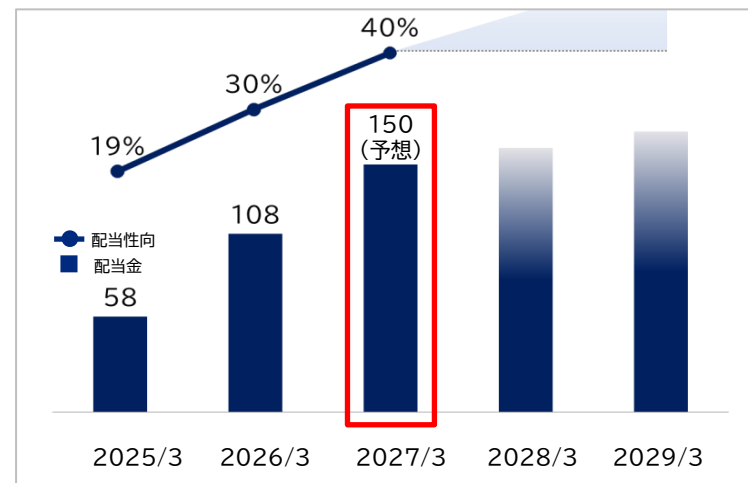
■ 2026/3 配当金について

- ✓ 2026/3の1株あたり期末配当金を公表予想から33円増配し、79円に
- ✓ 中間配当金とあわせて年間配当金を108円とする

	①公表予想	②配当金	② - ①
中間	29	29	—
期末	46	79	+33
年間	75	108	+33

■ 株主還元方針の見直しと配当予想

- ✓ 1株当たり年間50円の安定配当に、業績連動を合わせた配当性向の目途を30%程度から40%程度に引き上げ



- ✓ 業績予想と還元方針の見直しを踏まえて、2027/3の配当金予想は年間150円 (うち中間75円)

■ 株主優待制度の拡充について

保有株式数の区分新設と長期継続保有優遇の導入により、当行株式への投資魅力をさらに向上

- ✓ 当行株式への投資魅力をさらに高め、投資家層の更なる拡大を図るほか、当行の持続的な成長に向けて中長期的に保有・ご支援をいただくことを目的として、株主優待制度を拡充

【拡充内容】

- ① 保有株式数に応じてカタログギフトにおける金額相当額を引き上げ
- ② 保有株式数の区分に500株以上1,000株未満の基準を新設
- ③ 長期継続保有優遇を新設



変更前		変更後(2027年3月末以降)		
保有株式数	株主優待品 (カタログギフト)	保有株式数	株主優待品 (カタログギフト)	
			継続保有期間	
			5年未満	5年以上
300株以上 1,000株未満	3,000円相当	300株以上 <u>500株未満</u>	3,000円相当	<u>5,000円相当</u>
		<u>500株以上</u> 1,000株未満	<u>5,000円相当</u>	<u>8,000円相当</u>
1,000株以上	5,000円相当	1,000株以上	<u>8,000円相当</u>	<u>12,000円相当</u>

■ (参考)福邦銀行:業績ハイライト(P/L)

福邦銀行単体

(億円)	2023/3	2024/3	2025/3	2026/3	前年度比
	コア業務粗利益	53	57	55	
資金利益	52	52	53	51	△ 2
役務取引等利益	2	2	1	0	△ 2
その他業務利益(除く債券関係損益)	△ 1	3	0	0	0
経費	50	51	56	60	4
人件費	23	23	24	22	△ 1
物件費・税金	26	28	31	37	5
経営統合費用	-	-	5	10	4
コア業務純益	3	6	△ 0	△ 9	△ 8
除く投信解約損益	2	6	△ 0	△ 9	△ 8
除く投信解約損益・経営統合費用	-	-	5	0	△ 4
与信関係費用	9	6	△ 3	0	3
有価証券関係損益(債券5勘定戻・株式3勘定戻)	△ 17	9	△ 0	△ 0	△ 0
経常利益	△ 23	10	3	△ 9	△ 12
当期純利益	△ 26	9	4	△ 14	△ 18

- ✓ 経営統合に向け、福井銀行への預金・貸出金・各種サービスのシフトを進めたことにより、コア業務粗利益が減少
- ✓ 2026年5月の経営統合に向けたシステム対応や各種業務委託、店舗統廃合を見据えた店舗改修等の経営統合費用を10億円計上

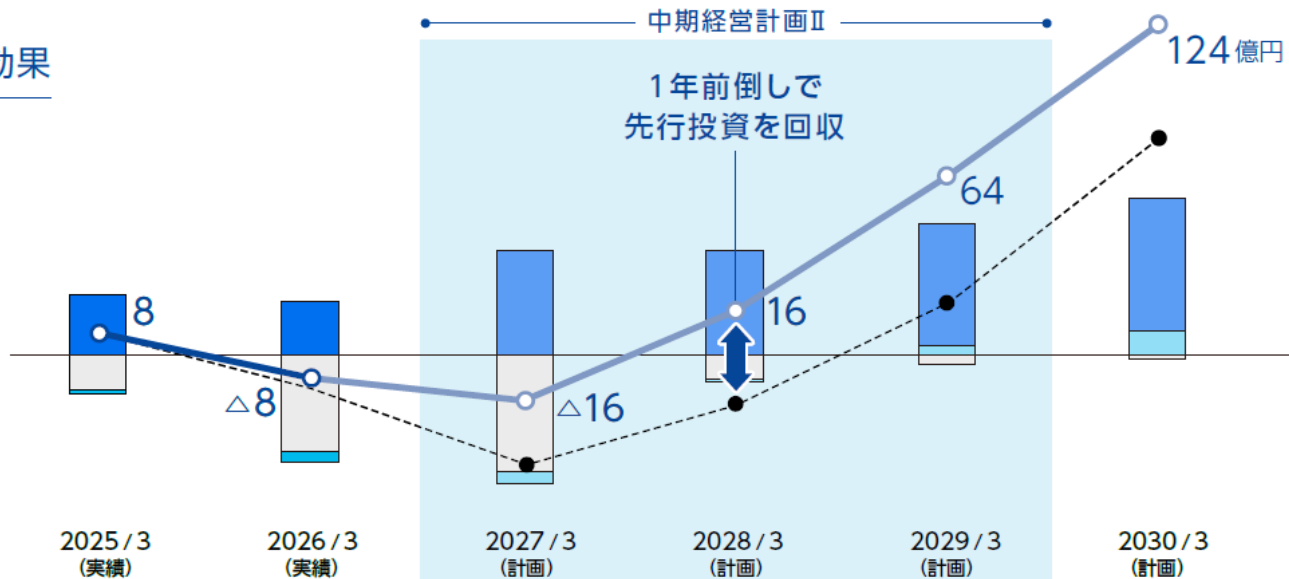
- 補足資料
(統合シナジーについて)

■ 統合シナジー

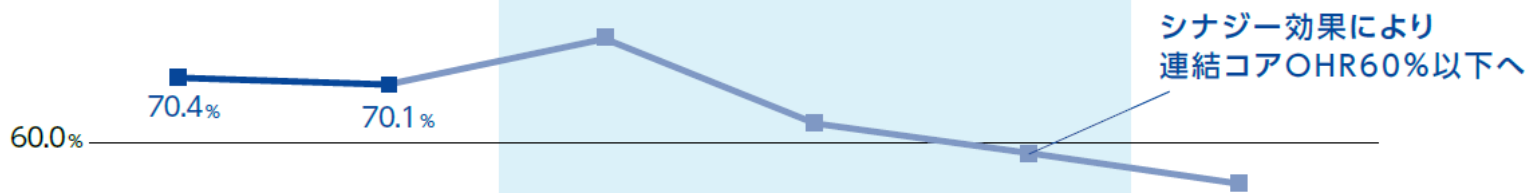
経営統合費用が先行するも、統合シナジーを早期に実現し、中期経営計画Ⅱの2年目で投資回収

経営統合費用とシナジー効果

- トップラインシナジー (単年度)
- コストシナジー (単年度)
- 経営統合費用 (単年度)
- ネットシナジー (累積)
- ネットシナジー (累積・2025年5月決算発表時の計画)



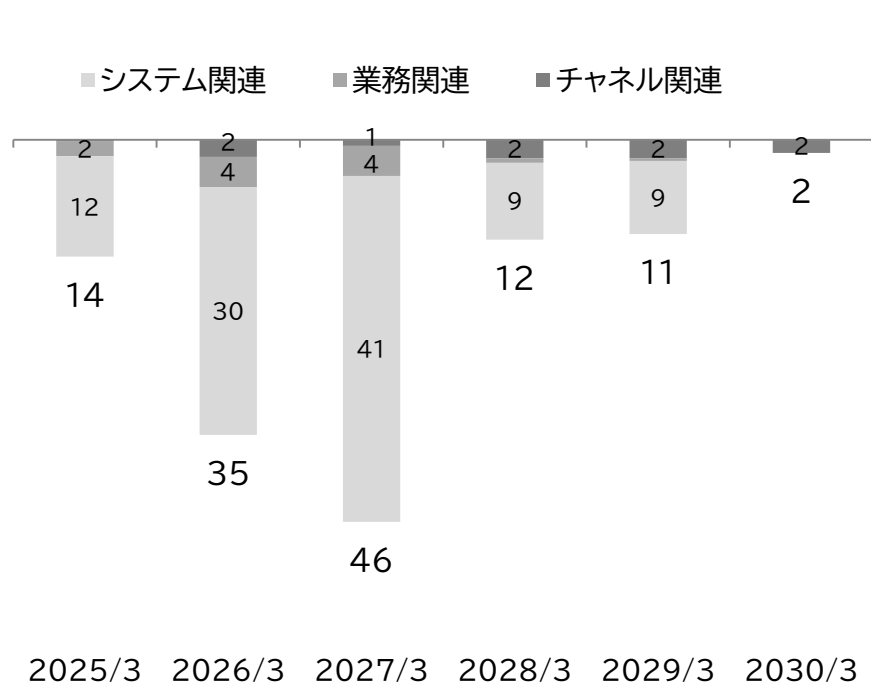
連結コアOHR



■ 統合シナジー 経営統合費用

経営統合費用の発生は2027/3をピークに、その後は減少

経営統合費用の発生額推移(億円)



■ システムの一本化

- ✓ 両行がそれぞれ保有・稼働していたシステムを一本化
- ✓ システム統合に向けた費用は2027/3がピーク

■ 業務・事務の一本化

- ✓ 両行の業務・事務を一本化するための費用が、2027/3にかけて発生

■ チャネルの統合

- ✓ 両行で近接する店舗を統合するための費用が発生

経営統合費用は2027/3をピークに
大幅に減少予定

※実際のキャッシュアウトを示すため、資本的支出を含めております

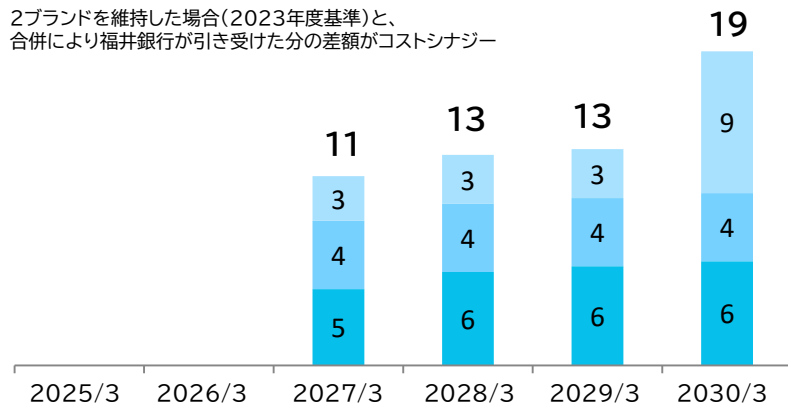
■ 統合シナジー コストシナジー

物件費を中心としたコストシナジーを見込む

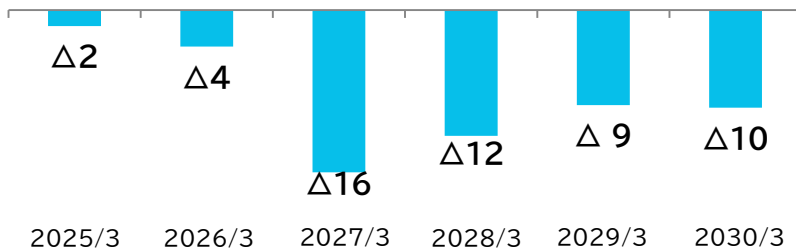
コストシナジー(物件費)の推移(億円)

■ システム関連 ■ 業務関連 ■ チャンネル関連

2ブランドを維持した場合(2023年度基準)と、
合併により福井銀行が引き受けた分の差額がコストシナジー



コストシナジー(人件費)の推移(億円)



コストシナジー(物件費)の詳細(2030/3)

■ システム統合によるコストシナジー

- ✓ 勘定系システム : 5.9億円
- ✓ 各種サブシステム : 1.6億円
- ✓ ネットワーク等 : 1.0億円

■ 業務・事務統合によるコストシナジー

- ✓ 本部業務関連 : 3.3億円
- ✓ 営業業務関連 : 0.7億円

■ チャンネル統合によるコストシナジー

- ✓ 営業店の統合 : 1.8億円
- ✓ ATMの統合 : 0.5億円
- ✓ 減価償却費の減少 : 4.1億円

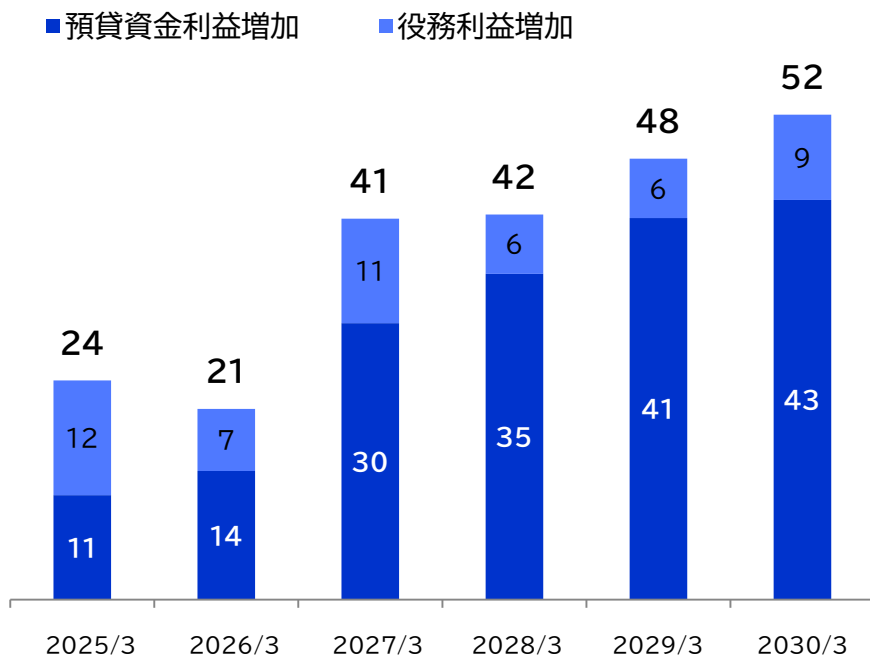
人的資本投資の強化

- ✓ ベースアップや賃金制度統合を実施することにより
足元では人件費が増加

■ 統合シナジー トップラインシナジー

創出された人財を戦略分野に投入することでトップラインシナジーを見込む

トップラインシナジーの推移(億円)



※政策金利が毎年度0.25%ずつ上昇し、2029/3に1.50%となることを前提としています

トップラインシナジーの詳細(2030/3)

	シナジーの上げ方	シナジー
福井県 事業性貸出	残高年200億円増加 適用金利上昇	70億円
石川県・富山県 事業性貸出	残高年100億円増加 適用金利上昇	32億円
都市地区・ストラク チャードファイナンス	残高年200億円増加 適用金利上昇	91億円
ローン	適用金利上昇	42億円
地公体	適用金利上昇	26億円
貸出金利息		263億円
預金利息	適用金利上昇	△220億円
預貸資金利益増加分		43億円
法人コンサルティング	まるごと支援による 課題解決	6億円
グループ会社		3億円
役員取引等利益増加分		9億円
トップラインシナジー(2030/3)		52億円

- 事前に株式会社福井銀行の許可を得ることなく本資料を転写・複製し、または第三者に配布することを禁止します。
- 本資料は、情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。また、本資料に記載された事項の全部または一部は、予告なく修正・変更されることがあります。
- 本資料には、将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化等により、実際の数値と異なる可能性があることにご留意ください。



【本資料に関するお問い合わせ先】
株式会社福井銀行
経営企画グループ ブランド戦略チーム
E-mail:fbk00108@fukuibank.jp